

診療所の閉院が地域医療に及ぼす影響と持続可能性の検討

—地域医療エコシステムの提案—

氏名 成田 直子

指導教員 松永 裕己

要旨

我が国における少子高齢化と人口減少は、地域医療体制の維持に構造的な課題をもたらしている。特にプライマリ・ケア（初期診療）を行う診療所は、人口減少に伴う医療需要の縮小や診療報酬の抑制、物価高騰、後継者不足といった複合的な要因により、経営環境が悪化している。休廃業件数は近年増加傾向にあり、2024 年は過去最多を更新した。

本研究では、高齢化が先行する北九州市において閉院に至った A 病院を事例とし、診療所の閉院が地域医療システムおよび患者に及ぼす影響を分析するとともに、地域医療の持続可能性を高めるための方策を考察することを目的とした。

調査手法として、A 病院の通院患者を対象としたアンケート調査、元勤務スタッフ、連携事業者及び地域医師会への半構造化インタビュー調査を実施し、多角的な視点から検討を行った。

分析の結果、以下の課題が明らかとなった。第一に、患者の視点では、81.6%が閉院による影響があると回答した。具体的には、物理的な医療アクセスの喪失に加え、継続的な診療を通じて形成された医師・スタッフとの信頼関係、すなわち「関係性資産」の喪失が確認された。第二に、経営体制の視点からは、A 病院の価値提供が、院長一人で診察から経営管理までを担う「自己完結型経営モデル」という、属人的努力によって支えられていたことが判明した。第三に、地域連携においては、調剤薬局や補聴器専門店等の連携事業者が、特定の医療機関との強固な結びつきを基盤とする構造となっており、「一対一」の関係性に起因する連携構造の脆弱性が確認された。

人口減少社会においては、個別の診療所が単独のリソースで地域医療を維持することには限界がある。今後、地域医療体制を維持するためには、従来の「自己完結型経営モデル」から脱却し、地域全体で医療資源を共有・補完し合う「地域医療エコシステム」への転換が必要である。具体的には、経営機能の効率化、人材・設備・情報の地域共有システムの構築、並びに地域住民を含めたステークホルダー全体による共創的なネットワークの形成が求められる。